

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月8日
【四半期会計期間】	第158期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社石井鐵工所
【英訳名】	Ishii Iron Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石井 宏明
【本店の所在の場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 渡辺 修行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区月島三丁目26番11号
【電話番号】	03-4455-2503(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	経営管理本部経理部長 渡辺 修行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第3四半期 連結累計期間	第158期 第3四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,552,797	6,817,198	11,121,104
経常利益 (千円)	651,226	1,023,872	1,107,881
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	435,976	731,465	717,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	614,373	982,227	930,005
純資産額 (千円)	11,238,770	11,863,339	11,562,769
総資産額 (千円)	21,722,779	20,788,662	20,451,754
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	120.22	209.64	198.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	57.1	56.5

回次	第157期 第3四半期 連結会計期間	第158期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.18	71.28

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末に比べ3億36百万円増加し、207億88百万円となりました。流動資産は、国内外の大型工事の工事代金の回収が進み、現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べ2億72百万円増加し、84億3百万円となりました。固定資産は、市場価格の上昇による投資有価証券の増加したことなどにより、前期末に比べ64百万円増加し、123億84百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末に比べ36百万円増加し、89億25百万円となりました。流動負債は、未払金の支払や引当金の戻入などがありましたが、前受金や未払法人税等が増加したことなどにより、前期末に比べ3億56百万円増加し、42億24百万円となりました。固定負債は、長期預り保証金の返還や長期借入金の返済を行ったことなどにより、前期末に比べ3億19百万円減少し、47億円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、配当金の支払いや自己株式の買取を行い減少しましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や、市場価格の上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前期末に比べ3億円増加し、118億63百万円となりました。

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、経済活動の正常化が進み、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復が続くことが期待されますが、不安定な国際情勢や円安等の影響による資源価格の高騰など先行きは不安定な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は68億17百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業利益は8億93百万円（前年同四半期比42.8%増）、経常利益は10億23百万円（前年同四半期比57.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億31百万円（前年同四半期比67.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(鉄構事業)

売上高は、国内工事は堅調に推移しましたが、海外工事においては工事件数が減少したことなどにより、54億46百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。営業利益は、国内工事における利益率の向上などにより、22百万円（前年同四半期は2億15百万円の損失）となりました。

(不動産事業)

売上高は、安定した賃貸収入により13億70百万円（前年同四半期比1.8%増）となり、営業利益は8億71百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループにおける主たる事業の鉄構事業は、受注産業ゆえに主要な顧客先である石油、電力、ガス及び重化学工業界の設備投資動向により受注額が大きく変動し、それに伴い収益が大きく増減することがあります。このような業容に鑑み、当社グループでは受注の確保に最大限の努力を傾注いたしております。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当社が金融機関との間で総額40億円の貸出コミットメントライン契約を締結しており、流動性を確保しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,784,000	3,784,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,784,000	3,784,000		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		3,784,000		1,892,000		1,390,995

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 309,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,465,100	34,651	-
単元未満株式	普通株式 9,200	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,784,000	-	-
総株主の議決権	-	34,651	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石井鐵工所	東京都中央区月島三丁目 26番11号	309,700	-	309,700	8.18
計		309,700	-	309,700	8.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 経営管理本部長 兼不動産事業部長	常務取締役 経営管理本部長 兼不動産事業部長	中西真進	2023年12月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,943	1,969,714
受取手形、売掛金及び契約資産(純額)	1 5,643,573	1 4,877,429
商品及び製品	1,597	1,590
仕掛品	767,464	839,752
原材料及び貯蔵品	3,441	2,769
その他	782,076	712,743
流動資産合計	8,131,096	8,403,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,666,861	7,494,677
土地	1,954,765	1,954,765
その他(純額)	197,889	243,212
有形固定資産合計	9,819,516	9,692,655
無形固定資産	19,540	16,274
投資その他の資産	1 2,481,601	1 2,675,733
固定資産合計	12,320,658	12,384,663
資産合計	20,451,754	20,788,662
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,639,863	1,642,806
1年内返済予定の長期借入金	237,816	232,816
未払法人税等	5,968	211,556
前受金	1,331,543	1,717,028
工事損失引当金	3,400	-
事故関連損失引当金	212,839	134,795
引当金	106,180	86,154
その他	330,909	199,684
流動負債合計	3,868,520	4,224,841
固定負債		
長期借入金	1,168,276	993,664
長期未払金	196,260	36,790
繰延税金負債	609,763	719,696
退職給付に係る負債	590,981	601,080
長期預り保証金	2,455,183	2,326,155
その他	-	23,095
固定負債合計	5,020,464	4,700,481
負債合計	8,888,985	8,925,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,407,538	1,406,964
利益剰余金	8,146,972	8,625,109
自己株式	373,491	801,245
株主資本合計	11,073,019	11,122,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542,937	769,674
為替換算調整勘定	53,187	29,163
その他の包括利益累計額合計	489,749	740,511
純資産合計	11,562,769	11,863,339
負債純資産合計	20,451,754	20,788,662

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,552,797	6,817,198
売上原価	6,982,130	4,910,049
売上総利益	1,570,667	1,907,148
販売費及び一般管理費	944,550	1,013,360
営業利益	626,116	893,788
営業外収益		
受取利息及び配当金	52,345	65,902
為替差益	-	70,987
その他	4,920	31,349
営業外収益合計	57,265	168,239
営業外費用		
支払利息	24,431	20,299
為替差損	4,750	-
支払手数料	1,878	2,820
保険解約損	-	12,757
その他	1,096	2,277
営業外費用合計	32,155	38,155
経常利益	651,226	1,023,872
特別利益		
固定資産権利変換益	564,392	-
特別利益合計	564,392	-
特別損失		
固定資産圧縮損	564,392	-
特別損失合計	564,392	-
税金等調整前四半期純利益	651,226	1,023,872
法人税、住民税及び事業税	10,633	278,432
法人税等調整額	204,616	13,974
法人税等合計	215,250	292,406
四半期純利益	435,976	731,465
親会社株主に帰属する四半期純利益	435,976	731,465

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	435,976	731,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,471	226,737
為替換算調整勘定	34,925	24,024
その他の包括利益合計	178,397	250,761
四半期包括利益	614,373	982,227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,373	982,227
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
流動資産	1,652千円	1,470千円
投資その他の資産	5,960	5,960

2 偶発債務
保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
Brunei Shell Petroleum Company	286,289千円	CTCI Corporation 212,732千円
SDN BHD (契約履行保証)	(2,845千 ブルネイドル)	(契約履行保証) アメリカドル (1,499千)
CTCI Corporation (契約履行保証)	200,298千円 (1,499千 アメリカドル)	CTCI Corporation 402,907千円 (前受金返還保証) ニュウ台湾ドル (87,211千)
CTCI Corporation (前受金返還保証)	382,718千円 (87,211千 ニュウ台湾ドル)	CTCI Corporation 402,907千円 (契約履行保証) ニュウ台湾ドル (87,211千)
CTCI Corporation (契約履行保証)	382,718千円 (87,211千 ニュウ台湾ドル)	VopakGas Terminal LLP 22,804千円 (契約履行保証) シンガポールドル (212千)
VopakGas Terminal LLP (契約履行保証)	21,342千円 (212千 シンガポールドル)	Formosa Plastics Corporation 276,000千円 (前受金返還保証)
Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	276,000千円	Formosa Plastics Corporation 744,265千円 (前受金返還保証) ニュウ台湾ドル (161,100千)
Formosa Plastics Corporation (前受金返還保証)	706,971千円 (161,100千 ニュウ台湾ドル)	

その他

台湾高雄市の石油化学製品タンク建設工事において、2022年1月15日に発生した事故に関して、原状回復等に係る費用については事故関連損失引当金に計上しております。なお、今後、事故関連損失引当金を計上した際の状況と異なる事実が判明した場合には引当金計上額を見直すことにより、当社の連結財務諸表に影響が生じる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く、無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	234,590千円	236,074千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	221,895	60.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	253,329	70.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	7,206,506	1,346,291	8,552,797	8,552,797
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	7,206,506	1,346,291	8,552,797	8,552,797
セグメント利益 又はセグメント損失()	215,008	841,125	626,116	626,116

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計	四半期連結損益計算書計上額 (注)
売上高				
外部顧客への売上高	5,446,868	1,370,329	6,817,198	6,817,198
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	5,446,868	1,370,329	6,817,198	6,817,198
セグメント利益	22,495	871,292	893,788	893,788

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 収益認識の地域別分解情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
日本	4,598,527	-	4,598,527
台湾	1,948,425	-	1,948,425
シンガポール	400,582	-	400,582
ブルネイ	241,707	-	241,707
その他アジア	17,262	-	17,262
顧客との契約から生じる収益	7,206,506	-	7,206,506
その他の収益	-	1,346,291	1,346,291
外部顧客への売上高	7,206,506	1,346,291	8,552,797

2. 収益認識の時期別分解情報

(単位:千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財	101,668	-	101,668
一定の期間にわたり移転される財	7,104,837	-	7,104,837
顧客との契約から生じる収益	7,206,506	-	7,206,506
その他の収益	-	1,346,291	1,346,291
外部顧客への売上高	7,206,506	1,346,291	8,552,797

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 収益認識の地域別分解情報

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	合計
日本	4,215,635	-	4,215,635
台湾	1,036,872	-	1,036,872
ブルネイ	186,874	-	186,874
その他アジア	7,486	-	7,486
顧客との契約から生じる収益	5,446,868	-	5,446,868
その他の収益	-	1,370,329	1,370,329
外部顧客への売上高	5,446,868	1,370,329	6,817,198

2. 収益認識の時期別分解情報

（単位：千円）

	鉄構事業	不動産事業	合計
一時点で移転される財	211,461	-	211,461
一定の期間にわたり移転される財	5,235,406	-	5,235,406
顧客との契約から生じる収益	5,446,868	-	5,446,868
その他の収益	-	1,370,329	1,370,329
外部顧客への売上高	5,446,868	1,370,329	6,817,198

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）
1株当たり四半期純利益	120円22銭	209円64銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	435,976	731,465
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益（千円）	435,976	731,465
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,626	3,489

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月8日

株式会社石井鐵工所

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 剛大

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石井鐵工所の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石井鐵工所及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。